

# 令和5年上半期（1月～6月）における火災概況

※ 本統計中の全ての表・図における合計値は、端数処理の関係で100%とまらない場合があります。

## 1 火災の概要

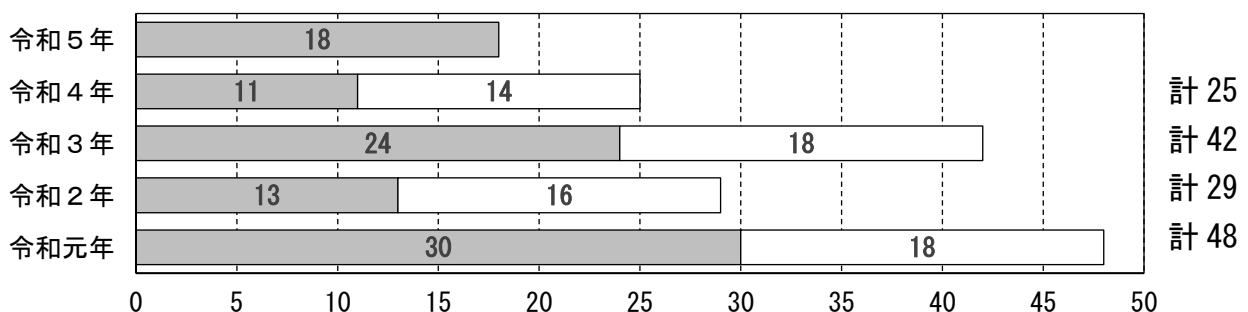
令和5年上半期の火災件数は18件で、前年同期と比べて7件の増加となっている。これは、10.1日に1件の割合で発生していることになる。（第1表・第1図）

第1表 火災の状況

（▲印は減少を示す）

		単位	令和5年 上半期	令和4年 上半期	増減
火災件数		件	18	11	7
種 別	建物		15	8	7
	林野		0	1	▲1
	車両		0	1	▲1
	船舶		0	0	0
	航空機		0	0	0
	その他		3	1	2
焼損棟数		棟	21	12	9
区 分	全焼		2	1	1
	半焼		3	1	2
	部分焼		5	3	2
	ぼや		11	7	4
建物焼損床面積		m <sup>2</sup>	462	623	▲161
建物焼損表面積		m <sup>2</sup>	142	18	124
林野焼損面積		a	0	20	▲20
死者		人	1	1	0
負傷者		人	6	7	▲1
り災世帯		世帯	11	18	▲7
区 分	全損		1	10	▲9
	半損		1	0	1
	小損		9	8	1
り災人員		人	28	27	1
損害額		千円	38,409	11,863	26,546
種 別	建物		38,400	11,412	26,988
	林野		0	0	0
	車両		0	410	▲410
	船舶		0	0	0
	航空機		0	0	0
	その他		9	41	▲32

第1図 過去5年間の火災件数推移（単位：件）

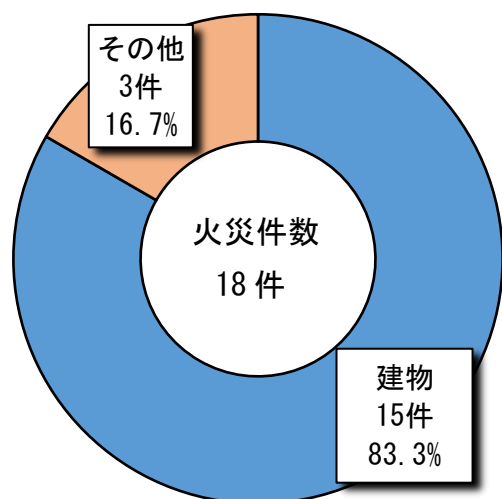


## 2 火災種別件数

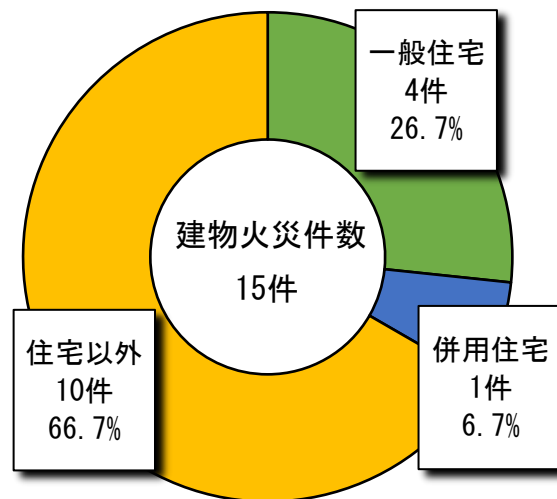
火災種別の構成比をみると、建物火災は15件で、全火災の83%と最も高い比率を占めている。(第2図)

また、建物火災15件を建物用途別にみると、住宅(一般住宅・併用住宅)での火災が5件発生しており、全体の33%を占めている。(第3図・第2表)

第2図 火災種別の構成比率



第3図 建物火災の内訳



第2表 建物用途別の火災発生状況

	令和5年 上半期	構成比	令和4年 上半期	増減	令和4年中 総数
住宅火災	5	33.3%	7	▲2	11
一般住宅	4	26.7%	4	0	5
併用住宅	1	6.7%	0	1	0
共用住宅	0	0.0%	3	▲3	6
住宅以外	10	66.7%	1	9	6
工場	6	40.0%	1	5	2
倉庫	2	13.3%	0	2	1
飲食店	1	6.7%	0	1	0
物品販売店舗	0	0.0%	0	0	1
学校	0	0.0%	0	0	1
その他	1	6.7%	0	1	1
合計	15	100%	8	7	17

### 3 出火原因

出火原因別にみると、「たばこ」、「電灯・電話等の配線」及び「マッチ・ライター」が各2件で、出火原因の第1位となっている。(第3表・第4表)

第3表 出火原因別の火災発生状況

	令和5年 上半期	構成比	令和4年 上半期	増減	令和4年中 総数
たばこ	2	11.1%	2	0	3
電灯・電話等の配線	2	11.1%	1	1	2
マッチ・ライター	2	11.1%	2	0	2
電気機器	1	5.6%	0	1	0
炉	1	5.6%	0	1	0
火入れ	1	5.6%	0	1	1
灯火	1	5.6%	0	1	0
溶接機・溶断機	0	0%	1	▲1	1
こんろ	0	0%	1	▲1	2
たき火	0	0%	1	▲1	2
放火及び放火の疑い	0	0%	0	0	3
排気管	0	0%	0	0	1
配線器具	0	0%	0	0	1
電気装置	0	0%	0	0	1
その他	5	27.8%	3	2	6
不明・調査中	3	16.7%	0	3	0
合計	18	100%	11	7	25

※ 上記表中の「その他」とは、上記原因以外の全てのものをいう。「不明・調査中」とは原因の判定に至っていないもの及び調査を継続しているもので順位に含まない。

第4表 過去5年間の主な出火原因

	火災件数	第1位	第2位	第3位
令和5年 上半期	18件	たばこ 電灯・電話等の配線 マッチ・ライター 各2件(各11.1%)		
令和4年 上半期	11件	たばこ マッチ・ライター 各2件(各18.2%)		こんろ, たき火 電灯・電話等の配線 溶接機・溶断機 各1件(各9.1%)
令和3年 上半期	24件	こんろ 5件(20.8%)	たばこ 3件(12.5%)	電気機器 放火及び放火の疑い 電気装置 各2件(各8.3%)
令和2年 上半期	13件	たばこ 3件(23.1%)	電気機器 2件(15.4%)	たき火, こんろ, 炉 溶接機・溶断機 放火及び放火の疑い 電灯・電話等の配線 各1件(各7.7%)
令和元年 上半期	30件	電気機器 5件(16.7%)	放火及び放火の疑い 電灯・電話等の配線 たき火, こんろ 各3件(各10.0%)	

## 4 火災による死傷者

火災による死者は1人で、前年同期と同数であり、負傷者については6人で、前年同期と比べると1人減少している。(第5表・第6表)

第5表 死者の発生状況

		令和5年上半期		令和4年上半期	
年 齢 別	5歳以下	0	(0)	0	(0)
	6歳～64歳	1	(1)	0	(0)
	65歳以上	0	(0)	1	(1)
合 計		1	(1)	1	(1)

( ) は住宅火災の死者

第6表 負傷者の発生状況

	令和5年上半期	令和4年上半期
応急消火義務者	5	7
消防協力者	0	0
消 防 吏 員	1	0
そ の 他	0	0
合 計	6	7

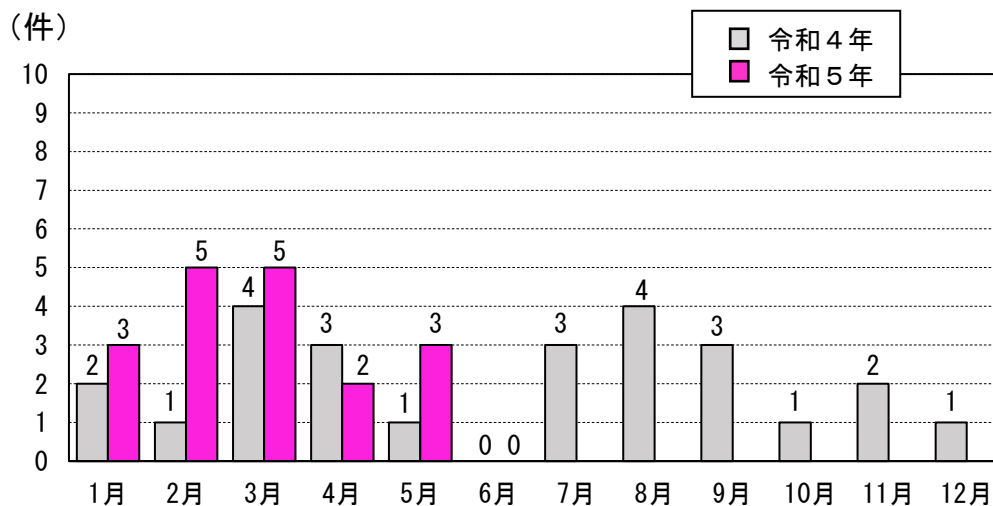
応急消火義務者：火災を発生させた者、火災発生に直接関係がある者、火災が発生した建物の居住者又は勤務者をいう。

消 防 協 力 者：応急消火義務者以外の者で、消火若しくは人命救助に協力した者をいう。

## 5 月別火災件数

火災件数を月別にみると、2月と3月の各5件が最も多く、次いで1月と5月の各3件となっている。(第4図)

第4図 月別火災件数



## 6 火災の覚知状況

火災の覚知状況をみると、携帯電話からの119番通報が12件と最も多く、次いで固定電話からの119番通報及び事後聞知の各3件となっている。(第7表)

第7表 火災の覚知状況

	令和5年 上半期	構成比	令和4年 上半期	増減	令和4年中 総数
携帯電話からの119番通報	12	66.7%	6	6	14
固定電話からの119番通報	3	16.7%	2	1	5
事後聞知	3	16.7%	2	1	3
加入電話	0	0%	0	0	1
駆付通報	0	0%	0	0	1
その他	0	0%	1	▲1	1
合計	18	100%	11	7	25

## 7 損害額

火災による損害額は3,840万9千円で、前年同期と比べて2,654万6千円の増加となっている。(第8表・第5図)

第8表 火災による損害額の状況

	令和5年上半期	令和4年上半期	増減	令和4年中総額
損害額	3,840万9千円	1,186万3千円	2,654万6千円	1,407万5千円

火災1件あたりの損害額	1日あたりの損害額	市民1人あたりの損害額
約213万4千円	約21万2千円	約147円

※「市民1人あたりの損害額」については令和5年6月末現在の八尾市人口にて算出。

第5図 過去5年間の火災による損害額の推移(単位:千円)

